

足羽川激特事業竣工記念 防災フォーラム パネルディスカッション 議事録

パネルディスカッション 『これからの水害にどう備えるか』

平成21年11月28日(土)

パネリスト	有塚達郎	NPO 法人ドラゴンリバー交流会理事長
	上村信男	福井地方気象台台長
	敦賀啓二	福井県
	細川かをり	NPO
コメンテーター	中川一	京都大学
コーディネーター	北島三男	福井新聞社論説委員長

北島氏

みなさま、こんにちは。

かなり煮詰まった話が前段の講演で出ておりました、私達はこれから90分ほど議論させていただきますけれども、どこまで更に突っ込んだ話になるか、自信がないのですが、専門家・経験者がおられますので、そういった話を中心に出していただければ、きっと明日が見えてくるのではないかと思います。

今日は先程ご案内がありましたように、「激特事業」、「激特事業」という言葉自体が非常に行政的なのですが、「激甚災害対策特別緊急事業」が完成。それから今日は市民の皆さんが足羽川をウォーキングしたり、ジョキングをしたりというイベントがあり、さらにはフォーラムとして安全・安心、そして財産と生命を守る、新しい仕組みをつくっていく、暮らし良い生活を守っていくためのひとつの節目になると思います。

福井豪雨から5年がたちました。確かに終わってしまえば、これほどのたくさんの事業がなされたにもかかわらず、我々の生活の目線からはよく見えない。足羽川を歩いてみると綺麗になったな、橋が良くなったな、でもなぜ綺麗になったのかな、というように風化は早いのではないかと思います。

昔から災害は忘れた頃にやってくるといいますが、確かに福井ではそう大きな被害は2006年以降起きていませんが、全国的にみると豪雨、地震など、本当に1カ月のうちに何回起きているかというくらい、まさに災害列島、日本全国で起きているということです。そういう意味で我々はいつ災害に遭うか分かりません。

今回は水害にどう備えるか、ハード・ソフトの話が出ましたが、我々住民、県民一人ひとりの力でどう立ち向かい、克服していくかが一番大事なのではないかと思います。危機管理意識を持って我々自身の質が上がれば、自ずと行政の施策の質も上がっていく、それが県土・国土を守っていく。そういうことを、ざっくばらんに行政の方も遠慮なく語って

いただければ市民目線になるのではないかと思います。拙い進行ではございますが、これから少しお付き合いください。

前段では過去にさかのぼって災害の状況や教訓を、当時携わった方もいらっしゃいますので、もう一度掘り起こしていただいて、何がどう災いしたのか、幸いしたのかをあぶりだし、後段の方で、その課題について具体的にどう実践していくか探っていきたいと思えます。よろしくお願いいたします。

まずは、有塚さんの方からお話を伺いたいのですが、ちょうど5年前、美山町の町長さんとして陣頭指揮をとられました。もう思い出になっている部分もあるかもしれませんが、生々しい経験を伺いたいと思えます。

有塚氏

有塚でございます。よろしくお願いいたします。

私は、平成13年の4月から18年の1月まで旧美山町の町長をさせていただいておりました。私が就任した時は、合併はもう間違いないという意識のもとで、4年後には、17年には合併だと、その一期4年でございますが、その間に美山町として何をしようということを計画いたしまして、まず美山地区全体の住民の生活水準の向上を計ろうという方針のもとで取り組んでおりました。具体的に申しますと下水道の完備、テレビの普及、携帯電話の不感地域の解消、各施設のバリアフリーこれなどを中心に、これらを合併までに完成させようという最中ございました。その平成16年7月18日に、先程中川先生の中にも、また県のお話にもありましたような非常に大きな災害を受けまして、生活水準向上計画を延ばさざるを得なくなったというのがその当時のこととあります。幸いにして、災害が起きたときに私どもは、福井市長さんと相談して、合併の期日を特例として延長できないかということを中心に訴えまして、そのせいかわかりませんが、合併特例法が一年間延びるということになり、17年の予定だったのが、18年に延びることになりました。そういう時の災害でございましたので、私どもの地域にとっては、良かったかなと思えます。災害を受けた為に、一番困ったのは下水場でございますが、だいたいは下水の集中処理場というのは、普通は河川敷の中、川べりにあるのが普通であります。だから町内の集中処理場が、ほとんどが水害に遭いまして、使用不可能になり、災害を受けたおうちが使用できない、不便になるというのは我慢しなければならないというのは通常でございますが、災害を受けないご家庭もトイレが使えない、お風呂に入れないというような状況。先程のお話しにもありましたように、アパートの5階、6階の方たちは避難しなかった、けれども長い間トイレが使えなかったというように、美山地区でもそれが、非常に長い間使えるまでに長い期間がかかったということが実態でございます。

皆様みらくる亭というのをご存知のことかと思えますが、高台にございまして、被害にはなんら影響がなかった所ではございますが、55日間営業できませんでした、これは下水が使えなかった、お風呂の排水が使えなかった、という事が原因で、そんなような被害

がありまして、そういう中で、それを対応するために、私どもといたしましては、仮設トイレ、工事現場によくあります、あれを県の方をお願いしまして仮設トイレを、被害の無かった地域にも10軒に一個とまではいかなかったけれども、それ位の配備をさせていただきましてけれども、見た目はおうちのトイレは十分使えるようになっておりまして、水を流せば流せるんですよ。だからどうしても仮設トイレを夜外にいつて使うというのは、ほとんどの方が守ってもらえなかったのではないかなと思っております。汚物は直接、足羽川に流れたのではないかと、そんなことを気にしておりますが、まあ、そういう対応も一応はいたしました。

それからいろんな事で我々助かったのは、後々お話しがあるかと思いますが、対策本部を設けた訳なんです、本部に私たち、町の職員だけでなく、県から派遣された人、それから警察の方、それから消防の方、それから派遣されてた自衛隊、この方々の責任者の方も常に対策本部に、朝7時と夜7時の2回ミーティングをやるのですが、その両方とも、それらの方が出席をしていただき、これは我々がお願いしたところ、快く出席していただきましたために、対策本部で決めた事が、これは県にお願いしよう、これは警察にお願いしようということが、その場でできますのでスムーズに対策本部を進めることができましたので、そういった意味では災害があつて対策本部を設けるのは常識のことなんです、非常に今画面にあるように職員が役場にかけてのにも大変な苦勞をした訳であり、私なんかも災害の被災があつたことも早くに知ったし、対策本部も5時ごろに立ち上げたのですが、実際には出勤するのに非常に時間がかかりましたし、それは幸いにして携帯電話でその通知をすることができました。そういう意味では非常に良かったのですが、一部の地域で不感地域があるために、情報が連絡できない。また、美山町には全戸に無線の施設がありまして、防犯の無線による呼びかけができるのですが、片通話でございますので、相手の状況がわからないというような事など、いろんな面で苦勞がございましたけど、幸いにして先程お話ししたように対策本部の状況が非常にスムーズにいったと思います。

もうひとつ、対策本部がいつも和やかという、他の人には怒られますが、被害を受けた方には叱られますが、いつもスムーズにとんとんとんと、笑いも出るくらい、元気のある対策本部だった事を、今思い返してそれがかえって住民の皆さまには良かったんじゃないか、対策本部が深刻な顔をしているようでは被害を受けた住民たちも非常に心細い思いをするのではないかと、このように思っております。このような事など災害当時の簡単な状況を説明させていただき、後ほどまた参加させていただきます。

北島氏

ありがとうございました。

私は福井新聞ですが、当時大野支社におりまして、災害が起きた時にすぐ美山町に行きました。陣頭指揮をとっておられる姿を間近に見て、住民と町の行政機関が非常に近いところにあるなど。住民の日頃の顔が見えるからこそ、スムーズにやれる、対策がとれる、

情報が行き交う、といったことがあったのではないかと思います。こういった点もこれからの話の中で非常に重要な課題になってくるのではないかと思います。

気象台の台長を務めておられる上村さんにお話をお聞きします。これだけゲリラ豪雨というのが頻繁にあります。半世紀前に既に「集中豪雨」という言葉がマスコミに登場しましたが、ゲリラ豪雨というのは去年や今年でなくて、1970年代ですかね、あったように聞いております。先程中川先生のお話にもありましたが、いつ起こるか分からない予測不可能なものが起きている。こういった気象状況は非常に恐怖なのですけれども、現状を含めてお話をください。

上村氏

まず、その前に、先程、中川先生の方から、いわゆる最近の豪雨等について出していたので、豪雨の状況に関しまして、気象台からその状況の話をさせていただきます。それについては3つ話す題材を用意しており、その中で3番目がいわゆる今おっしゃいましたゲリラ豪雨ということなんですが、実は気象台ではゲリラ豪雨という言葉は使っていないで主に報道関係が使っていると思うのですが、そういう豪雨はずいぶん増えていると思います。

気象台から見た災害を起こすような大きな雨の降り方としては、だいたい3つのパターンがあるんです。まずひとつは、特に梅雨前線が多いですけれども、梅雨明け前の前線による豪雨、それと台風、および台風の周辺で起こる豪雨、それと最後に、ごく局地的な、集中的に降るような豪雨。この3つに別けたいと思います。

まず、前線性なんですけれども、これは典型的なもの、今年も九州北部、中国地方で前線性の豪雨がありましたけれども、ここでは平成16年の福井豪雨について、気象台からどういう形で見えていたかというのをお伝えしたいと思います。

画面上では、ちょっと小さくて見づらいでしょうか。これは7月18日の9時の地上天気図です。赤と青で表示されているのが停滞前線なんですけれども、この前線は北陸地方にかかっておりまして、南からの「高」と書いてありますけれども、高気圧のふちをまわる湿った空気が前線付近に流入してきたために、この梅雨前線が活発となりました。

それで、上空の気圧の谷が接近する場合は発達しますけれども、当時、前日でしょうか17日の時点では、上空の気圧の谷が福井県から遠ざかるということで、警報切り換えの可能性について、注意報の中でそういう言及をしておりましたけれども、まさかこれほどの豪雨になるとは予想はしておりませんでした。しかし、18日の2時過ぎに石川県境付近に。次のスライドお願いできますでしょうか。このスライドでは18日の5時30分から11時までの30分ごとの解析雨量を示しておりまして、18日の2時過ぎから石川県境付近からの発達した強い雨雲が急速に発達して、次から次へと福井県の地域の方に入ってきている様子を示しております。次のスライドをお願いします。赤いほど強い降水量を示しており、上の方が福井市、下の方が美山の方のアメダスの時間雨量を示しており、こ

ここに示しておりますように数時間にわたって極めて大きな降水がありまして、まず2時10分頃はあわら市の方で80mm、それから6時の時点で美山の方で88mmの猛烈な雨を記録するなど、海上で発生した雨雲は次々と入ってきました。この時点、2時過ぎ頃気象台は、注意報・警報の発表作業に入っておりまして、その後警報を発表したわけなんですけれども、現実的には警報を発表したのは、2時過ぎの方の大きな降水を観測してからということであったわけです。

次に兵庫県佐用町の事例をだしてください。これはさらにちょっと見にくいかもしれませんが、今年の8月9日の台風9号による例なんですけど、この天気図は21時ですが、21時に熱帯低気圧が台風になって台風9号となりました。それからゆっくり北上しておりまして、この台風から暖かく湿った空気が西日本に流れ込んだために、兵庫県では大気の状態が非常に不安定になっていました。この右側の方の図は、赤い部分にかなり強い雨が出されております。この時点では神戸海洋地方気象台では、佐用町を含む播磨北西部に14時15分に大雨警報を発表しておりました。この発表の時点ではアメダスの資料では時間雨量10mm程度とそれほど多くはなかったのです。この下の方の図が当日の時系列によるもので、14時はわりと少ない雨量ですが、しかし、21時17分までの時間雨量は89mmという急激な大雨となっております。問題は、発表した時そのものよりも、この大雨で避難行動中の住民が流されるというような災害となっております。このように大雨時の避難行動は、足元の水の流れとか障害物などがあるために、特に夜間などは大きな危険性があるという風に考えられると思います。

この佐用町の台風は、台風本体のものでなかったけれども、外側の方の不安定による大きな降水がありました。この時、佐用町は、実は台風の本体中心よりも数百キロ、5～6百キロ離れていると思いますが、こういうような所に起こることですね。

このような災害を踏まえて、災害の把握、情報伝達及び適切な避難のあり方にかかる課題の整理と対応について検討するために、内閣府による有識者、関係省庁からなる検討会が設置されておりまして、今年の10月26日に第一回会合が開催をされております。

次、三番目のパターンにつきまして、いわゆる大気不安定による降水の例ですけれども。昨年の7月27日から29日にかけて日本付近は上空の寒気と高気圧のふちを回る下層の暖かく湿った空気が流入したため、非常に大気が不安定になっておりました。このため、中国、近畿、北陸、東北地方を中心に大雨となっております。隣の石川県の医王山では、28日5時から10時まで110.5mmの猛烈な雨を観測しており、石川県の浅野川での氾濫等大きな被害を受けております。

また、同じ頃、神戸市では10時から15時の解析雨量でも約60mmの非常に強い雨となりまして、この大雨の影響で神戸市灘区の都賀川では、急激な増水のため8名が流され、そのうち5名が亡くなるというような災害が起こっています。この他各地でも大きな浸水被害も発生しておりまして、近年ではこのような不安定な降水による浸水被害等を含めた災害が多くなっていると感じております。

なお、あとの対応、現状はどうしているかということは、次のところで答えさせていただきたいと思います。

北島氏

どうもありがとうございました。

一言で台風とか豪雨とかいいますが、いろんな状況、刻々と変化があつて、その都度予報が流されていても、それでも災害が起きてしまう、犠牲者が出てしまうということがあると思うのです。いかに的確な情報が速やかに行政機関に伝達されるかということが生命線になると思います。その点も含めて、敦賀さん、先ほどはハード面ではかなりご説明いただきましたので、ソフト面も含めて出てきた問題点などを含めてお話をお願いします。

敦賀氏

私丁度福井豪雨のときに土木部の企画参事という職をしております、一応土木をまとめるという、そういう立場にございました。先ほど有塚理事長が職員を派遣してもらって良かったとおっしゃっておられ、非常に嬉しく思います。そのときから知事の指示・判断で職員を現地に派遣し、情報をとる、しっかり県の方へも入れるし、市・町の対策本部の意見を本部へ入れる。こういうことで、その時から職員を派遣するということになりました。

今回のインフルエンザの対策なんかでも、市・町で発生すれば県の方から市町の対策本部へ派遣して情報を共有する。ということでやりました。

非常にこれ、私どもと土木部の技官がですね美山町の方へ派遣されたんですが、私朝9時ごろきましたら、技官がいないので、どこへ行ったのかなと思っていましたら美山町へ派遣したんだということで、その時非常にバタバタしていましたけれど。私どものその時の教訓としましては、福井豪雨の教訓としましては、市・町からの避難勧告の周知、災害時の援護者の対応、河川の情報、水位の情報・連絡システムそういうものが課題、まあ他にもありますけれど、大きな課題があつたんじゃないかと考えておりました、いろいろ5年間の間にいろいろな対応を進めてまいりました。

知事が常々言ってるんですけども、災害は最初動が大事だと、情報がとれなくても、だいたいの情報で動いてしまえという事を常々知事の方から言われておりますが、現場主義を徹底すると、現地へ行って状況をみてこないと何にもわからない。対策は現場から始まる。そういうことで、そういう具合にも知事から指示を受けております。そういう事をうけまして、大災害時、想定外の非常にパワーの大きい災害が起こってきます、ハード面は済みましたが、防災対策に非常に不可欠となるのが自助・公助・共助と言われるものじゃないかと思えます。

一旦災害が起こりますと、公助、公共といいますか、役所が来るまでかなりの時間を要するというので、その間は自助・共助で対応していただかなければならないという

ことで、非常に共助の部分といいますか役割が大事になってきます。それで私どもが勧めてきたのが、自主防災組織の強化です。これ今74パーセントほどになっています。平成16年は約50パーセントでした。25パーセントほど組織力が、町内で、そういう組織が出来てございまして、私ども消防学校なんかです、年2回ほど100名ほど集めてリーダーの方に研修をしているところがございます。それともうひとつ地域防災の担い手として、消防団がございます。消防団は以前、昭和の20～30年代前後ですか、12,000人ほど、今は約55,000人ほど。非常にサラリーマン化しているといいますか、いろいろな問題がございまして、7割位の方がサラリーマンだということ、まあ女性も含めて、たくさん消防団に入っていて、ということでいろんな制度がございまして、消防団協力事業所といまして事業所に協力してもらう表彰制度っていうのを設けて、認定制度を設けて増やす努力をしております。

それと大きな課題といたしまして、災害時の要援護者、要援護者という言葉が悪いですが、お年寄りとか障害者の方とかをどうして助けていくんだと。そういうことで、避難支援プランとこれはカルテのようなものですが、16の市町で個人の方の同意を得ながらプランの作成を進めているという具合でございます。以上が簡単に概要でございます。

北島氏

本当にきめ細かな地域、住民、家庭への密着した施策が必要だということが分かってきたと思います。ところで、敦賀さんのお住まいの地区には自主防災組織はありますか。この自主防災組織7割の中に入っていますか？

敦賀氏

はい私のところは、日新地区で、横に底喰川がございまして、改修が進んでいない、非常に自主防災活動が盛んなところございまして、日新防災会というのがございまして、町内会ごとに訓練もやりますし、参加もしていただいております。

是非、地域の皆さんも、そういう訓練がございましたらぜひ参加していただいて、そういう意識をもっていただきたい。

北島氏

ありがとうございます。組織ができればそれが目的化してしまっていて、終わりというようなどころがあります。確かに数字上では自主防災組織がかなりできていますが、実態はどうか、という面があるわけですね。これもひとつの課題かなと思いますので、少し話し合っていきたいと思います。

いよいよ、一番核心といいますか、住民に一番密着したところで細川さんのご登場なんですが、行政がやっても実際、ゲリラ豪雨と同じように「ゲリラボランティア」がない

と本当に隅々まで支援の手が行き届かない。これはもう行政と支援するボランティアではなくて、行政と一体型になった組織が必要ではないかと私は思います。実体験の中からお話を伺えればと思いますので、よろしくをお願いします。

細川氏

はい。確信かどうかは分からないですけども。5年前の福井豪雨の時のボランティア活動は、パワフルな官民スクラムを組んだ協働型のボランティアセンター運営ができて、6万人のボランティアの皆様方に被災地で活躍いただいたという活動ができました。これは非常に高く評価をしていただいているところです。ただ、その当時まだ「ボランティアってなに」とか、あるいはその「どういうことするの」ということの説明が十分できないままに突っ走ったという感がありました。実は5年前のフォーラムでも触れていたところなんですけれども。あれから「災害ボランティアの役割や活動」についての理解を広める研修会などを行ってきており、さらに、人材育成にも努めているところです。

まず「災害ボランティア活動」についてですが、行政の守備範囲はライフラインですね。河川であるとか、それから水道であるとか、そういったところを税金を使って直すのが役割です。しかし、被災された個人のお宅っていうのは行政が税金を使って復旧するっていう性質のものではない。やはり自分のことは自分で。私たちの庭だって、手を加えるときは自分のお金でやるわけですから、それと同様に自分たちでやる守備範囲にあたるんです。しかし、災害時の泥かきは、八畳間だったら200袋ぐらいの土嚢がでてしまいますでしょうかね。土石だったらもっとだと思います。そんな復旧作業は自分たちだけではとてもできない。そういうところを手助けをする。それもまあ応急的な、一時的なものですけれども手助けするというのが災害ボランティアの活動です。まずそこらへんから研修会などでご説明させていただいています。

行政は、災害時に被災者の方々から「何もしてくれない」と責められがちなんですけれども、行政の方も被災者であって、大きな災害になればなるほど行政能力というか職員の方々のパワーも落ちてしまいます。だからいざという時に大事なのが自助、共助です。そして地域の方々はどうも災害ボランティアの力を取り入れていただいて、利用していただいて、速やかな復旧をしていただければと思っています。

次に官民協働の取り組みについてです。福井県は平成9年のナホトカ号の重油流出の事故のときに、のべ15万人のボランティアさんが活動されました。あの時は本当に不意打ちをくらったような災害でしたので、ボランティアセンターの運営は、お金にも困った、誰がそれをするのかと人材面でも非常に混乱しました。その後災害からの学びということで、基金を1億2千万円くらい積み立て、いざという時には誰がボランティアセンター、要はボランティアさんのお世話をするね、ボランティアセンターをするのかという構成メンバーもあらかじめ決めておき、大きな災害が有った時には、知事の要請に従って話し合いに入るところまで決めてありました。福井豪雨時、ご評価いただいたボランティア

活動ができたのは、実はその三国重油の時の備えがとても活きたからです。私は現場のセンターを仕切っていたのですけれども、福井方式といわれる仕組みがあったおかげで現場の復旧にすごく集中して活動することができました。

この5年間の間に、官民スクラムを組んだパワフルな協働の取組みをこれからも推進するということ。それから基金の使い方も県内だけじゃなくてやはりご恩返しとして。もともと義援金、県外の方からいただいたお金が原資になっておりましたので、県外で災害があった時のボランティア活動にもそれが使えるようにしましょうとか、直すところは直し、それらを担保するために、県の方から説明があったんですけれども、災害ボランティア活動推進条例というものも作りました。これが画期的だと思うところは、前文のところから、災害ボランティア活動のこういう取り決めも活動も全て協働でやってきた、これからもやりますよってところが「理念」としてうたわれている。

近年、行政は「協働、協働」って言うんですけれども、意味を具体的に知らないで使っているわっていうところもあります。行政は上意下達って文化がありますので、なかなか馴染みがなくて協働を推進するのは難しいんですけれども、福井の場合はもうすでに災害ボランティアの世界では協働が、バチっとできていると思っています、しかも…。

北島氏

キョウドウという文字はどんな文字を書きますか？

細川氏

文字ですか。協力するの「協」に「働く」です。最近ちょっと県では違う言葉も使っておりますけれども、コラボレーションの協働でございます。っていうようなことも担保してきたり、直すところは直してっていう、この5年間の歩みを行っているところです。

北島氏

ありがとうございました。おそらく細川さんがボランティアの実践活動を話しますと2時間くらい掛かるのではないかと思います。

ここまでいろいろお話いただき、中川先生、敦賀さん、細川さんもおっしゃられましたが自助、共助、公助、この言葉は私らもよく使います。聞こえはいいが、それがどのように機能していくかがなかなか分からない。そこに接着剤がないような気がします。これから課題にいきたいと思います。中川先生、何かアドバイスがありましたらお願いします。

中川氏

え〜っと、打合せにはない想定外のクエスチョンで、横にこけそうになりましたけれども。従来より自助、共助、公助というようなことで。これは、少なくとも自分は自助だけしておいたらいいよという、そういうもんじゃないと思うんですよね。ある立場では自分

は自助をしなければならぬですし、またある立場では共助の立場にもならなければならぬし。県の方とかは自分のことをさておき、これは公助だってやる必要もでてきます。お互いこういう別けるっていうのではなくて、補い合うといいますかね、つないでいくというか、先ほどおっしゃったような。そういうことが非常に大事だという風に感じます。

それと、実はですね今年の1月に京都大学と大阪大学と神戸大学の3学長が集まりまして、防災に関するシンポジウムをやりまして、そのときに実は新たな言葉を作ったんです。何を作ったかという、「産助」という言葉を作りました。何かといいますと、企業力ですね。産業力。要するに、民間の企業の方々の災害時の協力もぜひともお願いしたい。あるいは、例えば洪水とかですね、地震災害が起こったときにでも、うちの会社は頑張って電力を供給するよとか、頑張って、なんて言うんですか、BCPって言うんでしょうか、ビジネスコンティニューイティプランっていうのがありますよね。そういったものをちゃんと計画して、いざとなった時でも私たちは皆様にいろんなサービスを提供できますよっていうとかですね。そういった民間の産業の活力もやはり災害時には必要なんじゃないかというようなことをですね、新たに提案したわけですが、ぜひとも福井でも有名な企業さん、たくさんございますけれども、建設会社さんもたくさんございますし、いろいろ産業界でも協力していただけることがあるんじゃないでしょうか。ぜひとも、今後そういう面でも見ていただきたいなという風に思っています。

北島氏

予測しない質問をした方が、意外と面白いものが出てくるということが分かりましたので、これからゲリラ的にやっていきます。ただ時間が長くなりますので、なるべくコンパクトに課題を出していただき、フリーディスカッションの時間を確保したいと思います。有塚さん、今までやってこられたことで課題があればお願いします。

有塚氏

その前にちょっと私、先ほどもう少しお話したかったんですが、ボランティア対応でちょっといろいろありまして、行政ではとってもボランティアの方にいろんな仕事の割り振りとかそんなことはどうも出来なかったんですが、3日後にボランティア本部の方が来ていただいて、非常にスムーズにやっていただいたこと、今をもって非常にありがたかったと思っています。

たくさん集まってくると、みなさん来ていただきますと、今度はその人たちを運ぶボランティアが必要になってきますので、そのために軽トラとかそういうものをお願いして運送ボランティアというものを別にしたりしてやった記憶もあります。

今ほどの課題でございますが、やはりこういう災害というのは予防と言うのがものすごく大事であることは分かっておりますけれども、行政は災害が起きてからどれだけの力があるか、どういう処理ができるかというのが大きな問題だと思います。そういう意味で、

私は先ほど対策本部のスムーズな運営というのを申し上げたんで、先ほど県の方もおっしゃっていただいたんですが、県土木部のナンバー2の方が来て、それから対策本部を仕切るんじゃないで、仕切るのには私に仕切らせるんですが、そのメンバーの一人として参加していただいたというのが非常に今をもってありがたかった。

だから、その対応をどうするか、災害が起きたらその対応をどうするか、というのが、その対応のためのマニュアルみたいなものがこれから必要かと思えますし、また水害が起きないためにどういう自然対応が必要かということもこれからの課題のひとつかと思えます。

例えば、先ほどちょっと免課長さんのお話にあったように、ダムの問題とかそういうものも出てこようかと思えます。私は今、ドラゴンリバー交流会というところで自然環境を守るため、水の問題、また山の問題というものに取り組んでおります。山を整備すれば、豊かな山を作れば、洪水と渇水のピークを下げるができる、こういう具合に思っております。でも、山そのものが、緑のダムという言葉がありますが、山そのものが貯水池になるということはないと思えます。緑のダムという表現が使われておりますが、緑のダムは、私は水害を予防するための手段ではないと思う。ただ、緑のダムは無駄かというところではありませんけれども、山に降った豪雨をやわらげる力がありますし、また広葉樹の大きな葉っぱは水を受けますから、その水を、受けただけ下に降ろしませんから、その分の水が助かるということがあります。みなさんも植木鉢で木を育てているということがあるかと思えますが、その木は常に水をやらないと生きていけないと思えます。葉っぱの元気な、葉っぱのある広葉樹ほど水がたくさん必要になるはずなんです。で、山にある緑は自分達のために保水はします、自分が水が無くなった時にその水を引き上げるために保水はしますけれども、それが貯水池の役割は、私はしていないと思っております。でも山をきれいにするのはこれから非常に大事なことで、それによって先ほど申し上げたように、渇水の時と洪水の時のピークを下げる事が出来る、これが非常に大事なことで思っております。今回のような豪雨災害を防ぐには、足羽川に治水のためのダムは必要だと思えます。

北島氏

はい、ありがとうございました。有塚さん、町長を務めておられた時に、防災意識をどう高めるかというお話がありましたが、訓練に関する課題とかは出てきませんでしたか？

有塚氏

訓練というのは毎年必ずやっているんですが、どちらかというと、イベント的、お祭りのというところちょっと言い過ぎでございましてけれども、皆さんを大勢集めなければだめなんで、少し皆さんが集まるようなことを工夫するというのもありました。そして大方の訓練は地震に対する訓練が多いかと思えます。今度の水害でも、避難箇所はいくつかあった

わけなんです、その避難箇所が水害に適した避難箇所だったかという非常に疑問があります。地震ならば頑固で立派な公共施設に避難すれば、それを対応することができますけれども、そこが水に浸たるといったことが今回あったわけです。ですから一度、二度、一旦避難してからまた、ここは危ないということで避難場所を変えるという状況もありましたので、これからの訓練は避難に対する、全体的な災害に対する避難が必要になってくるかと、こう思っております。

北島氏

ありがとうございました。訓練はまさかに備える、そのまさかが予測できないからこそ災害が起きるといって、いちごっこがあると思います。

気象予報は非常に充実してきていると思いますが、正確な予報・情報を出してもそれが行政から住民にどう伝わるのか、最終的に役立つ情報となったのかということも含めて、具体的にお話ください。

上村氏

はい。まず全般的な、いわゆる気象庁が出している気象情報、天気予報や大雨とか災害を引き起こすような警報・注意報等の情報があります。こういうのは、まず地球上で観測された資料を、これは日本だけでなく、大気、天気の流れというのは地球全体で動くものですから地球全体の観測資料を集めなければいけません。そのような資料を集めて、スーパーコンピューターを用いてですね、計算機上で、仮想の地球、疑似的な地球を作りまして、計算し予測を行っています。24時間、48時間、72時間後、さらに144時間後の計算を毎日行っており、地方のそれぞれの現場、福井県であれば福井地台ですけれども、ここでは、計算結果に基づいた膨大な資料に基づきまして、この地域に合わせたような形としての予報を作り、災害への危険性があるようなものについては注意報・警報・その他各種の情報を発表しております。この数値予報の資料そのものは、大気の大きな流れというものはかなりの精度で当たっていると思います。特に台風資料なんかはいいんですけども、ごく小さな、今問題となっております局所的な降雨については、まだ技術的には追いついていないと思われま。

なぜかと言いますとね、先ほど言いましたスーパーコンピューターでは地球全体を格子状に分け、そこの各格子ポイント毎の温度とか風、また水分を含んで空気が上昇して冷え雲ができるとか、そういうふうな単純な計算をするのですが、そのデータ量が膨大なものですから、その格子点を半分の細かさにしようとする、2倍、4倍、8倍の量に、それと時間的にも細かくする必要性があり、単純に言って16倍ほどの計算量、計算能力が必要になるんです。計算量が16倍になるわけですので、計算結果が出るまでに16倍の時間がかかったら全然意味が無いわけですから、そういう意味での計算機能力の限界と云うのがありまして、何時頃、どの地域で強雨があるという予測はかなりきついと思います。

もう少し大きな範囲で大気的不安定状態があるというのは、現状でもかなりの精度で当たっております、气象台ではそういった不安定要因があると、現場ではレーダー等での監視を強化し、警報等の発表にあたっているような状況です。なお、注意報に関しましては、もう少し発表基準が緩くなっており、十分な時間的余裕をもって発表しております。

北島氏

はい、かなり難しい話も出てきました。予測しても、それを注意報として、まして警報として出す、そこで結果的に躊躇したがために遅れたというようなこともおそらくゼロではなかったかと思います。いかに被害を出さないか、ということはいかに備えるかということだと思います。行政機関には結果としていろんな責任が押し寄せると思います。住民と行政の責任、役割分担を含め、今後立ち向かっていかなければならない課題、全般で結構ですが、敦賀さんお願いします。

敦賀氏

はい、あのこれ。いろんな気象情報を河川の水位情報なんかで、市町村長なんかは住民の方に避難情報を出すと、いうわけになるかと思いますが、あの、これはですね非常に中々そういう判断基準も色々ございまして、先ほど講演にもありました、兵庫県の佐用町の災害にもありました問題・課題も出ております。これは今、国の方ですね、避難の判断基準、そういう災害を受けて見直すということで、また21年度中に、報告を出すと、そういうことも聞いておりますので、これ17年に国の方がガイドラインを作りまして、私共も今年ですね、またそういう避難支援プランとか避難基準ですね、そういうことについて市町を集めて、説明会等ですね、いろんなこちらの河川の情報、砂防の情報をですね、いろんなそういう情報をですね、どういう情報が出るかということ訓練を兼ねてそういうことをやりました。それで、情報をですね私共、例を挙げさせていただきますと、先日10月に台風18号が参りました。台風18号は3日ほど来たんですけども、あれで福井県を、福井市から30kmぐらい東を通過するという情報がございましたので、その情報をまずオープンにしまして、市町に伝えまして、市町に方でも体制の強化をしていただくようにしました。それで今回の市の対応として、自主避難所というのを6市町において、10世帯、30人弱でしたけれども、100個所以上避難場所を設定しまして、実際避難された方は少なかったということですけども。それは受け取りによってはいわゆる「空振り」として受け取られたかも知れませんが、市町の対応としましては良かったと思っています。こういった対策というのは前広といいますか、少し大げさに、大広にやっていくのがいいんじゃないかと思って、常にそういう私どもの危機対策防災課は取り組んでおります。

北島氏

ずばり、敦賀さんもう一度お聞きしますが、住民はずっと生活者である。それを包括して安全・安心を守ってくれるのが行政じゃないかなと思いますが、その行政マンも、細川さんがおっしゃったように被害者であるというようなところがありましたね。そうすると、行政は2年か、3年で担当部署が変わっていくとですね、教訓だけじゃなくて、対策の継続性があるかどうか、これはまさに危機管理課の仕事かなと思いますが、継続性、内部的な問題点というのはないのでしょうか。

敦賀氏

あの、これはあの行政の方ですと、2年、3年、2年というのはないでしょうが、3年ぐらいで変わっていく、これは市町も県も同じだと思いますが、これは常々の訓練もごさいますし、講習会もごさいますし、私共は、そういう、実際ですね、たとえば警報が出たという時には、災害が有るか無いかは別として、これは訓練の実演として、市町や関係機関との連携も加味して訓練は積み重ねておりますし、そういう2年、3年で代わったからといって問題があるとは思っておりません。

北島氏

安心しました。

細川さん、今どのような問題があって、いわゆる災害弱者の視点から見るとどういう対策が必要なのかをお話願いますでしょうか。

細川氏

えー、課題、雑駁になってしまい申し訳ありませんが、まず、風化させないということがひとつの課題です。今ほど行政の担当者の方のお話がありましたけど、とつてもすばらしい協働をやって共に闘った県の担当の方が、この春の人事異動ですっかりゼロになりました。後任に来られた方は、一生懸命に引き継いでいこうとしています。ただ、やはり経験があるのとないのとでは、その苦勞の度合いが違うみたいです。むしろ住民側というか民間の方は今もモチベーションが高いです。今、自主防災組織を作りましょうという動きも活発ですから、民間の方は気持ち的には落ちていない、近頃では被災をしていない市町の方からも私共の団体にいろんなアドバイスなどの要請が来ますので。「これから自主防災組織作りたいんだけど、みんなの気持ちを盛り上げるのに話をしてくれ」という依頼などです。その辺はまだ、風化している段階ではない、関係機関で交代した担当者の方が苦勞されるだろうと感じます。

あと、ボランティアセンターの課題としましては、さらに活動環境整備ということもやっていかなくちやいけないんですけども、5年前にすごくたくさんのお力をいただいたという御恩を受けたわけです。ですから被災地は経験を、経験値を他の地域に発信するこ

とでご恩返しをしなくてはと私は思っています。福井のやり方を他県にご紹介をして、協働でやっていくとパワフルですよという話なんかもさせていただいているところです。私事ですけども、「全国災害ボランティア議員連盟」というのを先月設立しまして、北海道から沖縄まで、今、町から国から、国会議員まで議員170名弱ぐらい集まっております。そこでも防災に関する課題を挙げていって、実際に国の方に政策提言して行きたいと思っているところなんです。

そういったことで、ボランティアの環境整備は私達、頑張ってます。それよりボランティアセンターに集まってくる被災者の方々とか、民間の方々の課題の方が切実です。

まずは、災害時要援護者の方々の問題があります。災害の後、障害者の方々の危機感がすごく大きくて、「どうしたらいいんだろうか。」という声、研修要請が多かったです。あるいは高齢者の方々も含め、支援のネットワークづくりをしっかりとしていかなきゃいけない。避難所のバリアフリー化とともに、一般的な避難所では生活し辛い方々には、福祉施設との協定を結んで、その福祉避難所を二次的に使うようにという提案をしている最中です。これも具体的に進める中で課題が現場にありますので、ひとつひとつそれらを解決していかなければいけません。

また、防災に関する知識というものも、地域の方からもっと知りたい、あるいは自主防災組織を作るに際して学びたいという声もいただきました。

あともうひとつ、自分が住んでいるところがとても山の中で、やはり被災地なんですけれども、中山間地域、山間地域のハード整備、砂防であるとか、インフラ整備の問題があります。平野部の河川では水位が上がったから危ないぞといった判断基準は出来ているんですけれども、土砂崩れであるとか土石流災害とかは、ものすごく予測が難しい。雨量計をもっと山の中につけて判断基準にするべきで、「流域平均雨量」という、その流域でどれだけの水が溜まったのというような情報なんかもきめ細やかにいただきたいところです。ただこれは、市町の守備範囲なので市町でと言われても、中々、行財政厳しくお金が出ませんので、是非とも国の方でも流域全体へのご支援をいただきたいと思っているところです。

さらに鳥獣害対策です。我が家の周りは猪がウロウロしているんですけども、熊とかね、猪が穴を掘ってその穴に水が溜まって、そこから山肌が崩れるんです。あるいは、あの後豪雪がありました。重たい雪で、家にいるとね、パキッと、静かな雪山で山の木が折れるんですよ。そういった倒木が今、山の中でどうなっているんだろう。もしかしてまた豪雨がきて、それらが流れてきたらもっとひどくなるんじゃないだろうかと心配です。高齢化の進む中山間地域の情報伝達のあり方も加えまして、中山間地域の課題というのは大きいなとひしひしと感じています。

北島氏

はい、ありがとうございます。かなり問題点が出されてきたかなと思いますし、中川

先生のご講演でいただきました弱者の被災、そういう人たちをどういち早く避難させるかということ含め、地域コミュニティーによる協働が大事だと思います。

ここで事務局の方で、これまで出された話の要点をまとめていただこうと思いますが、中川先生、全体の話でまだ課題があれば、ご感想でも結構ですが。

中川氏

えっと私の講演でもですねひとつ言わせていただきましたけれども、どうもですね住民の方と行政の方の間の危機意識のギャップというのがですね、私は、かなり大きくあって、これの解決が中々難しいなと思っています。先ほど、細川さんの話に関係するんですけども、例えばですね、こういうことが起きるわけですね。川の水位を見ているとね、あるいはどこかの基準点を決めて、そこで避難・警戒・避難なんか水位とかありますよね。それで避難勧告・指示とか出すという、これはひとつの指標になりますよね。その情報は全部行政側が持ってますよね。ところが、住民の方はなかなかその情報を得るのが難しい。先ほど、足羽川の水害後たくさん水位計とか付けたとかいう話が行政の方からありましたよね。カメラやモニターテレビとかも付けたとかいう話ありましたが、住民には全然そんな情報届いていないぞとか、そんなこと思いませんか？ここにね、やっぱりね行政の方が「こんな危ない状況なのに、なんで住民の方避難してくれないの？」とってしまうような意識のギャップが住民と行政の間に生じている可能性があるんですよ。

もうひとつ、山の方の話、これは洪水災害と逆の状況なんですよ。例えば土石流危険渓流とかですね指定しているわけですよ。ま、土砂災害防止法になると警戒区域とか特別警戒区域とか言って、指定しますけども。雨量計すらないような土石流危険渓流いっぱいあるわけですよ。で、そこに住んでる人たちは、裏山にもうすごい雨降っていると、裏山が崩れそうだから行政何とかしてくれと電話で救助要請するんだけど、行政は当然雨量計が無いわけですよ。レーダー雨量計なんかで雨域の分布はわかって「この辺雨降ってるやろな」ぐらいしか分からないわけですよ。ところが、地上の雨量計さえあればね、「あ、ここでこだけ雨降ってるんだ、このそばでこだけ雨が降ってるんだ。これ土石流危険渓流だよ。これは早やいこと避難勧告出さなあかん」と、というようなことができるわけです。

土石流などの土砂災害の時は洪水の時とは逆に住民の方が危機意識を持って、行政の方にあんまり地先の情報が入ってこない。まさに山間地と低平地との、そのギャップ、違いみたいなのが実はこのようにあるんです。

で、これを解消するにはですね、やはり情報の共有化というか情報が大事かという意識を市、県、国が持って欲しいということです。雨量計を設置するというのもそうですよ。雨のモニタリングをちゃんとするというのも含めてね。やっぱり情報の共有化を図っていくということが大事です。それによってお互いの危機意識・危機感を共有できます。そうすると住民の方もスムーズに避難勧告を出したら避難していただけるということになっ

ていくんではないかなと思います。

北島氏

ありがとうございます。非常に貴重なご意見だったと思います。

まさに災害は弱いところに犠牲を強いてしまうところがありますので、危機意識を持つてもっと見ていくということが大変必要かと思います。

事務局さん、中川先生の講演を含めて要点を出していただけますかね。

はい、じゃお願いします。皆さん、少し小さくて申し訳ないですが、「水害の備えにあたっての課題」、これがあぶり出されたものです。

まず、先ほどもおっしゃられました「水害経験の風化」です。危機意識が低下し、行政の取り組む中にも少しずつ、何か減速してしまうものがあるのではないかと思います。

それと、一番重要な「情報」、これが役立つ情報になっているのか、対応できるタイミングでスムーズに末端まで、必要なところまで伝わるのかどうかです。情報の共有化ですね。

それに、自助、共助、公助の中で必要な「地域コミュニティ」、これが基礎体力を鍛えて非常時に備えること、自主防災組織も組織ができればいいのではない、先ほど申しましたようにどう実効性を高めていくかということです。これはつまり地域力ではないかと思っています。

それから、何が起きるかわからない時にはやはり予測が大事です。予報、警報の精度を高めていただきたい。特にゲリラ的、局地的な異変が起きる時は、こういう変化があるよということを含めて情報を速やかに提供していただきたい。

そういったハードの整備、もちろん足羽川の整備はされましたが、それだけではなく、有塚さんからもお話がありました携帯電話が通じるか通じないか分からない中山間地の問題というのも非常に大きいと。町中だけでなく、過疎化が進む中山間地対策をどうするかという問題点も出てきました。

それと、被災しないためにはいち早い情報伝達と避難に加え、日ごろの訓練、これが非常に重要になってくると思います。

これをキーワードで挙げれば、風化、情報、地域力、予報、整備、避難、訓練、こういった言葉が出てきたと思います。

あまり時間ありませんが、フリーディスカッションでいきたいと思います。これをご覧になって足りないものがありましたら、細川さん、どうですか？

細川氏

えっと、何か重たい話をさっきしてしまいましたけど、ごめんなさいで、あのちょっと、前向きな事例をご紹介します。

まず自主防災組織です。あの、自警隊とかって、もともと福井県は組織率が高かったんですけれども、消防の補完的な活動という活動内容中心だったんです。それを、今はいろ

んな災害に対応できる自主防災組織っていう形にしましょうっていうことで、行政と共に動いているんです。

それで、私、越前市にいます、ぐんぐんと組織率が上がってきました。住民の方々もほんとに一所懸命にね、行政によくついてきていると思うぐらい研修や訓練などをされているのです。それで、災害時要援護者支援とか、そういうネットワーク作ったんですけど、たまたまある町内が福祉の大会の発表が当たって、徘徊された高齢者の方を捜索するといったことをその防災のネットワーク使って出来ないかなということで、試してみたんですね。そうしましたらその3日後か4日後に、本当に捜索しなくちゃいけないような事例が出てきて、実際にネットワークが活かされたということです。防災を切り口にいろんなことが出来ると思うんです、地域コミュニティーに関してね。

「防災」というわりと男性の方が取り組みやすく、結構ガツンとした組織立てが地区の中で出来るわけです。そこからいろんなバリエーションで活動展開する中で、地域福祉にも多くの方の目を向けられる可能性もある。私、自主防災組織っていいなって思っています。あんまりつらい顔してやっていると長続きしないので、さっき言ったように元気よく出来たらいいなって思っています。

また、災害時要援護者対策ですが、敦賀市さんのほうでは、障害のある方、当事者の方とか福祉関係者の方々が一同に会しまして、「障害者と共に考える防災講座」を毎年開いておられます。当事者の方が出てこられる場があって良い取り組みだなって思います。いろいろ訓練とか研修とかありますけれども、当事者の方がほんとに出てこられる訓練はまだまだ数少ないです。福井市ではどこかあったと伺っているんですが・・・。

最後に、被災地域で当時の振り返りから生まれた活動も増えてきています。たとえば「豪雨の時、土嚢で困ったよね、土嚢に詰める砂が無かったよね。」って、地域の土建屋さんと一緒に、「いざという時は土場を貸してもら、砂使わしてもら」と協定結ぶなど、それぞれの地域で工夫されているところなんかたくさん見られるようになってきました。

北島氏

はい、ありがとうございました。ほかに、はいどうぞ。

上村氏

今出た質問というかその関係に触れたいと思います。先ほど細川さんからいわゆる河川流域の雨量関係、また土砂災害関係に関しまして、気象庁でも昨年度、大雨・洪水・高潮に関する注意報・警報の発表の基準を変更して、今まで大雨警報については1時間雨量、3時間雨量、24時間雨量を使っていたんですけども、その中で24時間雨量に変えまして流域雨量指数という新しい指数を導入しております。これは、流域に降った雨が流れる分と地中に貯まって少し遅れて流れる分を計算過程に入れております。あと、土砂災害に関しては土壌雨量指数というものを設けており、これも降った降水が土砂の中にどれほ

ど貯まっているか、土砂崩れになる危険性があるかという指数というもので、昨年度より、福井県でも実施しました。えっとそれ以外に、先ほど中川さんがおっしゃいました、山の方の雨量計について、確かにメンテも大変という部分もあるんですが、気象庁の方では自前の雨量計以外に、県とか河川の方の雨量計のデータも使い、当然、雨量計データはそのポイント、そこで降った雨量を示すものなので、レーダーデータを組み合わせた解析雨量を面的に作っており、これだけ降っているはずだという雨量として表示しております。これは気象庁ホームページで見ることが出来ます。

北島氏

ありがとうございます。どうぞ、有塚さん。

有塚氏

はい、今丁度、スクリーンに映ってる中で、風化ということでちょっと意見があるんですが、私ども災害を受けたその年だったと思うんですが、平成21年の全国植樹祭が福井県で開催されると決まったので、その植樹祭を水害に強い森づくりという観点から水害のあった美山町を中心に実施して欲しいと、知事に要望しました。結果は、ご存知のように、やはり豪雨災害を受けた一乗谷朝倉氏遺跡を主会場に、美山町も朝谷地区を植栽地として選定され実施されました。今度の植樹祭が非常に成功裏に終り、大変、水害を忘れないためには良いことだったと思います。

もう一つは、私どもの所、越美北線が走っておりまして、その鉄橋がほとんど今度で流出したわけなんですけれども、これを忘れないがためにも、モニュメントを作ろうということで鉄橋の線路と橋脚をあしらって、あ今ちょうどできましたね、このモニュメントを作らせてもらいました。これは、旧美山町のごつつあん亭というのがあるのですが、上新橋の角にあるものであります。こういう具合にこういうものを建てさせていただきました。

それから、もうひとつ課題の中で避難というのがあるんですが、その当時私東京などへ呼ばれまして、災害経験町長ということであちこちで体験発表をさせられたんですが、その折に話題になったのが、避難予告というのを新聞でも大きく取り上げられたと思うのですが、「今非常に雨がたくさん降っていますから、しばらくたったら避難指示が、避難警告が出るかも分かりませんよ、だから準備しておいてください」ということをするというのを決めたというお話を聞いたことがあります。これなども一つの方策かと思います。

もう一つは、地縁、地域コミュニティですが、これは“災害対応に対する地域コミュニティのあり方”という検討会が総務省の中であるのですが、私そのメンバーにもなっているのですが、地域コミュニティをどのように活用するか、地域コミュニティというのが災害のときに必要であるということは、もう阪神淡路の地震のときから叫ばれていることでありますので、ほとんどの方が必要性については認めておられると思います。阪神淡路地震の時は、行政が救い出した人よりも3倍が、地域の方が救済したというニュースが流れ

たというのも皆さんご存知かと思います。そのように地域のコミュニティというのは非常に大事であると、それがいわゆる災害復旧のため、また被害者の援助にもなるということで、私はその一つの方法として、地縁団体という法人を作る施策をたてました。これは、我々の地域では自治会長さんが一年一年交代ですので、なかなかその地域の状況を深く知る人というのが非常に少なくなりつつありますので、私は地縁法人を作ってそれによって団結を深めると大変よろしいということで、地縁団体などをつくる対応をしました。

もうひとつは、私らの地域では独居老人に対する食事を配るボランティアがあるわけなんですよね。これは、今度の災害のときにも、どこに老人がいるということが、どこの家だけじゃなくどの部屋に老人がいつもいるということまで、地域の人が知っているということで、災害救助などにも避難にも非常に役立ったと思います。そういうものなどが、これから多く浸透していくことを切に望むものであります。

北島氏

ありがとうございました。事務局さん、この文章の下に言葉を付け加えていただけますか。「危機管理能力」、「地域力」、最後に「総合力」。この三つの力が必要かと思います。最後に中川先生、足羽川ダムは今政権が一時凍結しました。ダムは安全の担保に必要だというような説明が県側からありましたが、それに対するコメントと、全体を含めてお話をします。

中川氏

はい。難しいことになりましたけれども、私からこの危機管理能力、地域力、総合力ということの説明する必要はほとんどないのかなと思います。みなさんが感じ取っていただけることをこのパネラーのみなさんがおっしゃいましたので、理解できるかと思うのですが。

一つ私は、付け加えたいことがございます。ちょっと行政の方には耳が痛いと思うのですが、やっぱり縦割りの弊害を解決して、水害であれ、災害、防災に関していろんな部署からですね、対応できるようにして欲しい。特に、敦賀さんが対応されると思いますけれども。例えばですね、ある橋が疎通能力を邪魔をしているとしましょう。川の流下能力をね。さて、どうする。道路がそんなもん改修しなさい。いや、河川に架かっているんだから、河川がやりなさい。今はそんなことになっています。住民にとっては、同じなんです。税金を払っている住民にとっては、ただそこの不具合を直してくれればいい。ところが、なかなかこれができない。

例えば、先ほどの山の話がありますよね。治水のためには山をちゃんと手当てしなければならない。保水力も高めなければならないし、木の管理もしなければならない。河川の人たちにそれを言っても、お金も河川の人が口を出せる領域でもないしそんなお金を出す余裕もない。砂防、林野、そういう部署にいる人たちにはやってもらわなければいけないんだけれども、えてして河川の治水安全度とか水害防止ということになると、河川整備計

画の委員会なんかでは、河川の人しかなかなか出てこない。だから、「ちゃんと山の管理お願いしますよ」と委員の人が言っても、それは検討してみますとか何か煮え切らない答えが返ってくるわけです。福井県がすばらしいなと思うのは、こういう危機管理の部署、敦賀さんが担当されるような部署が出来たことでして、縦割りの弊害を改善しようと思えばできたものが、今まではできなかったものがありました。そういうものをぜひ改善していただきたいなというのが私の思いです。

それともう一つ、ぜひですね協力して警察力を使うというのがいいと思うのですが、いかがでしょうか。要するに自衛隊の方とかですね、県の土木の方とか河川の方とか市の方とか一生懸命災害のときに頑張っておられるんですね。で、いざとなったら自衛隊の人が来ていろいろ救助もしてくれるんだけど、警察の人は監視しているだけのような、「ここ通ったらあかん」とかそういったことばかりじゃないですか。ものすごい力を持っておられるんですよね、治安のためには。けどこういう防災といいますか、災害時にももう少し協力してもらえないのかなと思えるんですね。そのところ何か福井県から良い知恵を出してもらえないかなと、私今ふと思ったんですが、みなさんいかがでしょうか。あの、全然まとめになってませんけれども、ちょっと私の思いを語らせていただきました。

北島氏

先生、足羽川のお話を。

中川氏

足羽川ですか。やっぱりそこに来ましたね。八ツ場ダムとか川辺川ダムとか色々話題になっております。環境上見直すと、それはいいんですけども、足羽川ダムに関して言えばですね、足羽川というのは先ほどの計画150年に一回という雨が降った場合には、 $2,600\text{m}^3/\text{s}$ 流れるんです。ところが今は、 $2,600\text{m}^3/\text{s}$ を担保できる川ではないんですよ。下流で一生懸命掘って広げて色々やってもらいましたけど。広げられるところはね。それでも $1,800\text{m}^3/\text{s}$ しか流れない。じゃあ、不足分のために適地があれば遊水地を作るとか、色々総合的に考えてみるわけです。で、整備計画では $2,400\text{m}^3/\text{s}$ とりあえずやりますと。でも 1/150 の計画では $2,600\text{m}^3/\text{s}$ 流れるんです。あと残りの $800\text{m}^3/\text{s}$ ($2,600\text{m}^3/\text{s} - 1,800\text{m}^3/\text{s}$) を担保するための、一つの手段として足羽川ダムというものが位置付けられても良いんじゃないかという風に私は考えています。

ダムを作ることによって河川環境が悪くなるというようなことがよく言われます。例えば濁水の長期化現象であるとか土砂が貯まるとかということもありますけれども、例えば治水のみのダムにすれば、穴あきダム、つまり流水型ダムというものがあります。そうすると普段は水が流れてですね、このような問題は生じず、上下流の分断もしない。洪水の時には調節してくれるという、そういうダムもございまして、いろんな意味からダムを同

じ治水安全度を担保するうえでの手段として考えていくべきだと、私は思います。はなからダムは駄目だということでは、いかなのではないのかと思いますけれども。

北島氏

ありがとうございました。みなさま、どう思われるか考えていただきたいと思います。我々が一つ言えるのは、心にはダムはつくらないでおこうということです。情報が行き交い、助け合う、こういった自助、共助、公助の社会をどうつくっていくかを考えていきたいと思います。

はい、今日は多角的にいろんなご意見が出ました。最初に、災害は忘れた頃にやってくる、と申しましたが、忘れた頃ではなく必ずやってくる、明日にもやってくる、こういった予測不可能な災害に対してどう対処していくか。ハードだけではなく我々一人ひとりのハート、つまり「ハードからハート」といったことも含めて、自然または人為的かもしれない災害と立ち向かっていく必要があるのではないかと思います。その点を確認し、また行動に結び付けていく場としてこのシンポジウムを位置づけたいと思います。

長時間にわたりご清聴ありがとうございました。みなさま、ありがとうございました。

パネルディスカッションにて整理された課題点

水害の備えにあたっての課題

- **水害経験の風化**
住民意識の低下、団体や行政の職員の異動による風化。
- **情報**
住民にとって役立つ情報となっているか。情報ハードのさらなる整備。的確なタイミング・内容での情報提供。情報の共有化。
- **地域コミュニティ**
町内単位での付き合いの希薄化。自主防災組織の実効性。
- **予報、警報精度の限界**
局地的な現象に対する予報精度の限界。
- **ハード整備**
山間地域の問題。事業内容の住民へのしっかりした説明。縦割り行政
- **避難**
災害時要援護者への支援。危機意識のギャップ。
- **訓練**
実情に即した水害訓練。対策本部の対応マニュアル。警察の協力。

危機管理能力 地域力 総合力